



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月21日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 2020年1月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年3月16日～2019年12月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,950	28.3	727	6.4	656	6.3	436	3.6
2019年3月期第3四半期	5,415	1.2	683	16.1	617	18.8	421	23.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 424百万円 (3.7%) 2019年3月期第3四半期 441百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	213.41	
2019年3月期第3四半期	203.91	

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,245	8,983	73.4
2019年3月期	12,791	8,747	68.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,983百万円 2019年3月期 8,747百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		55.00	
2020年3月期		45.00			
2020年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額100円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月16日～2020年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	23.2	950	0.4	850	0.5	570	5.3	278.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,084,304 株	2019年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	35,299 株	2019年3月期	42,689 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,046,049 株	2019年3月期3Q	2,067,852 株

(注)当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次ぐ自然災害や消費増税後の消費動向などが景気の下振れリスクとして懸念されています。一方、世界経済においては、米中通商問題や中国経済の先行き不安、英国のEU離脱問題、日韓問題などの長期化の影響により依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、多様なユーザーニーズに応えるための情報収集や社内製品提案プロジェクトにより新製品の開発に取り組むとともに、顧客管理ツールを活用した最適な情報発信と販売企画による効率的な営業活動を行ってまいりました。また、生産効率向上を目指した機械設備の導入や、業務効率化、社内コミュニケーション活性化を目的とした施策などにより組織力強化にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、固定価格買取制度改正後、厳しい事業環境ではありますが、大口の設備投資案件の受注を軸に、新たなニーズに応えるべく機動的に営業活動を行い、売上確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,950百万円（前年同四半期比1,534百万円増、28.3%増）、営業利益は727百万円（前年同四半期比43百万円増、6.4%増）、経常利益は656百万円（前年同四半期比38百万円増、6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円（前年同四半期比14百万円増、3.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## (金属製品事業)

国内経済は、製造業を中心に弱さがみられるなか、幅広い産業で使用される当社製品の一部において販売が伸び悩む状況が見受けられました。このような状況を踏まえ、様々な用途に合わせた多彩なラインナップの中からユーザーニーズに最適な商品提案と販売企画の刷新により、作業工具の分野では、機械のメンテナンスに有用なプーラー類の販売は堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野においては、安全性と作業性を兼ね備えた吊クランプが堅調に推移いたしました。

海外市場では、日韓問題の長期化が懸念されるなか、韓国の子会社では、現地法人の強みを活かした営業施策を展開いたしました。また、その他の地域においても、展示会への出展など積極的な営業活動と各種のプロモーション施策により、製品の拡販と新規取引先の獲得に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,918百万円（前年同四半期比428百万円減、9.9%減）、セグメント利益は765百万円（前年同四半期比158百万円減、17.2%減）となりました。

## (環境関連事業)

事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、従前より引き合いのあった大口の設備投資案件の受注、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどを軸とし、太陽光関連部材のラインナップ拡充を図ってまいりました。また、セカンダリー市場への参入や自家消費用への展開など新たなニーズに応えるべく幅広い取り組みを行ってまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,032百万円（前年同四半期比1,963百万円増、183.7%増）、セグメント利益は268百万円（前年同四半期比187百万円増、231.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4.3%減の12,245百万円（前連結会計年度は、12,791百万円）となり前連結会計年度末に比べ546百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の減少999百万円、前渡金の減少777百万円、受取手形及び売掛金の減少197百万円、商品及び製品の増加903百万円、未収入金の増加529百万円等であり、固定資産では、建物及び構築物の減少24百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比19.4%減の3,261百万円（前連結会計年度は、4,044百万円）となり前連結会計年度末に比べ783百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の減少615百万円、短期借入金の減少450百万円、未払法人税等の減少139百万円、未払金の増加535百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少104百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2.7%増の8,983百万円（前連結会計年度は8,747百万円）となり前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加436百万円、配当金の支払いによる減少204百万円、自己株式の減少17百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年10月15日に発表しました数値から変更ありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,464,962	1,465,317
受取手形及び売掛金	1,059,140	861,693
商品及び製品	1,132,859	2,036,023
仕掛品	880,550	883,527
原材料及び貯蔵品	279,253	311,557
前渡金	912,469	134,499
未収入金	2,695	532,333
その他	89,523	92,355
流動資産合計	6,821,454	6,317,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,620	468,805
機械装置及び運搬具(純額)	895,135	889,399
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	39,354	52,031
有形固定資産合計	5,516,356	5,498,483
無形固定資産	8,540	6,960
投資その他の資産		
投資有価証券	369,251	357,834
繰延税金資産	36,776	29,364
その他	39,308	35,206
投資その他の資産合計	445,337	422,405
固定資産合計	5,970,234	5,927,848
資産合計	12,791,689	12,245,156

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,056	483,426
短期借入金	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	173,023	144,562
未払金	252,251	788,172
未払法人税等	225,329	85,884
前受金	708,728	92,791
賞与引当金	64,980	16,000
その他	44,284	66,005
流動負債合計	2,355,653	1,676,842
固定負債		
長期借入金	423,200	319,106
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	68,495	44,270
退職給付に係る負債	174,689	198,447
その他	—	62
固定負債合計	1,689,018	1,584,520
負債合計	4,044,672	3,261,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	840,203	839,176
利益剰余金	3,636,189	3,868,351
自己株式	△102,404	△84,677
株主資本合計	6,276,585	6,525,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,341	157,902
繰延ヘッジ損益	△14,927	△16,030
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△83	△627
その他の包括利益累計額合計	2,470,431	2,458,344
純資産合計	8,747,016	8,983,793
負債純資産合計	12,791,689	12,245,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
売上高	5,415,958	6,950,943
売上原価	3,678,429	5,152,074
売上総利益	1,737,528	1,798,868
販売費及び一般管理費	1,053,918	1,071,725
営業利益	683,610	727,143
営業外収益		
受取利息	90	95
受取配当金	6,632	7,174
為替差益	3,750	—
受取保険金	5,000	—
その他	2,742	3,024
営業外収益合計	18,215	10,295
営業外費用		
支払利息	4,167	4,230
売上割引	80,359	75,952
その他	193	1,246
営業外費用合計	84,720	81,429
経常利益	617,105	656,008
特別利益		
固定資産売却益	83	204
災害に伴う受取保険金	19,426	—
特別利益合計	19,509	204
特別損失		
固定資産除売却損	244	0
災害による損失	20,375	—
特別損失合計	20,619	0
税金等調整前四半期純利益	615,995	656,213
法人税、住民税及び事業税	213,880	230,997
法人税等調整額	△19,547	△11,439
法人税等合計	194,333	219,557
四半期純利益	421,662	436,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,662	436,656



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
四半期純利益	421,662	436,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,628	△10,438
繰延ヘッジ損益	9,659	△1,103
為替換算調整勘定	86	△544
その他の包括利益合計	19,373	△12,086
四半期包括利益	441,036	424,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,036	424,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、7,390株を処分いたしました。その結果、自己株式が17,727千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が84,677千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,346,953	1,069,004	5,415,958	—	5,415,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,346,953	1,069,004	5,415,958	—	5,415,958
セグメント利益	923,985	80,962	1,004,948	△321,337	683,610

(注) 1 セグメント利益の調整額△321,337千円には、セグメント間取引消去2,703千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△324,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,918,252	3,032,690	6,950,943	—	6,950,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,918,252	3,032,690	6,950,943	—	6,950,943
セグメント利益	765,379	268,667	1,034,047	△306,904	727,143

(注) 1 セグメント利益の調整額△306,904千円には、セグメント間取引消去2,692千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△309,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。